



ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System Studies]

危機管理システム研究学会 2013年6月 第53号

HP <http://arimass.jp/>

会長就任のご挨拶

藤江 俊彦（千葉商科大学/大学院教授）

この度、会長に就任いたしましたので一言ご挨拶と当学会の針路などについて所見を述べさせていただきます。

当学会はご周知のとおり、2000（平成12）年6月、初代会長徳谷昌勇先生らによって複雑に進展する現在社会の中で、リスク感性を研ぎ、リスクに強い社会的基盤すなわちリスク対応組込型社会システムをつくることを目指して創設されました。その目的を達成するため超領域的、学際的な視角から学産官の広範な研究者が集まり、研究分科会を中心とした活動を続けてまいりました。

危機管理を社会システムの視座で考察することは、学術研究において、全体性（ホールネス）とそれを構成する諸要素や部分の相互作用関係で捉えようとする複雑系の思考につながるものであり、そこに社会性を軸としたポスト・モダン（脱近代）の21世紀型「知と方法」が当学会の特徴といえるのではないのでしょうか。

すでに当学会の先輩諸氏が全国大会や研究分科会活動を続け、数多くの論文や報告書などの業績も蓄積されたのではありますが、いまだ日本学術会議への加盟に結びついておりません。当面この壁を越え、正式の学術団体として認められるよう努力する必要があります。そのためには学術団体加盟についての諸条件を精査し、問題点を解決していかねばなりません。例えば組織構成員の数、学術研究者の割合、これまでの研究実績、運営の的確さなど、いくつものクリアすべき点があります。これらに対して先の総会にてご承認頂いたとおり、組織の法人化を図り、事務局を専修大学内に置き、学術団体加盟に向けての体制を固め、着実に進めてゆく所存です。

これまで多大のご協力をいただいた旧役員・会員の方々には深く感謝する共に、事情ご賢察の上、何卒これからもご理解ご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

目		次	
巻頭言	1	分科会報告	6
第12回会員総会報告	2	学会員の学位・論文・新刊書のご紹介	12
監査報告	4	編集後記	13
リスク随筆	5	事務局からのお知らせ	14

2012（平成25年）年度会員総会報告

議案

- 1) 2012年（平成24年）度活動報告
- 2) 2012年（平成24年）度収支決算報告
- 3) 監査報告
- 4) 2013年（平成25年）度活動計画（案）に関する件
- 5) 2013年（平成25年）度予算書（案）に関する件
- 6) 役員改選に関する件
- 7) 第14回年次大会に関する件

2013年6月1日（土曜日）立教大学池袋キャンパスにおいて、危機管理システム研究学会会員総会が開催された。

大会冒頭では、逝去された故徳谷名誉会長を偲び、黙祷が奉げられた。

議長上野治男副会長のもとで以下の議案が審議された。

議案 1)、2)については別記の活動報告説明がなされ承認された。議案 4)、5)についてはから上野

治男副会長説明があり、承認された。3)については2012年度収支決算書の監査報告がなされ承認された。議案6)の役員改選に関する件については議長より会則13条、14条及び15条の規定により常任理事、理事、幹事、監事の改選の提案がなされ承認された。議案7)次回の第14回年次大会は、2014年6月7日（土曜日）に千葉商科大学で、年次大会長藤江俊彦氏により開催することが決定された。



2012年度 収支決算書

自 2012年4月 1日
至 2013年3月31日

(単位:円)

	収 入			支 出			
	予算	決算	増 減		予算	決算	増 減
前期繰越金	2,290,179	2,290,179	0	大会費	300,000	55,801	△ 244,199
会費収入	1,776,000	(1) 1,657,500	△ 118,500	分科会研究費	210,000	177,573	△ 32,427
(個人会費)	1,026,000	909,000	△ 117,000	広報編集委員会費	40,000	40,000	0
(賛助会費)	750,000	748,500	△ 1,500	年報費	300,000	(2) 289,170	△ 10,830
雑収入	1,000	6,471	5,471	会報費	139,000	(3) 139,652	9,652
				会議費	10,000	5,498	△ 4,502
				通信費	30,000	29,120	△ 880
				事務消耗品費	5,000		△ 5,000
				旅費交通費	5,000		△ 5,000
				話手教料	600,000	(4) 600,000	0
				インターネット関係費	20,000	30,664	10,664
				雑費	5,000		△ 5,000
				予備費	100,000		△ 100,000
				次期繰越金	2,312,179	2,586,672	274,493
合 計	4,067,179	3,954,150	△ 113,029	合 計	4,067,179	3,954,150	△ 113,029
	(収入新)	1,663,971			(支出合計)	1,367,478	

(1) 会費納入率

	個人会員	賛助会員	合計
当年度請求額	1,085,012 円	750,000 円	1,835,012 円
当年度入金額	909,000 円	748,500 円	1,657,500 円
納入率	83.8%	99.8%	90.3%

(2) 雑収入: 研究年報の販売および銀行受取利息

(3) HP作成料

(4) 事務作業費

収 入	1,663,971
支 出	1,367,478
収支差額	296,493
前期繰越金	2,290,179
次期繰越金	2,586,672

2013年度 予算書

自 2013年4月 1日
至 2014年3月31日

(単位:円)

	収 入			支 出			
	前年度決算	当年度予算	増 減		前年度決算	当年度予算	増 減
前期繰越金	2,290,179	2,586,672	296,493	大会費	55,801	300,000	244,199
会費収入	1,657,500	(1) 1,776,000	118,500	分科会研究費	177,573	210,000	32,427
(個人会費)	909,000	1,026,000	117,000	広報編集委員会費	40,000	40,000	0
(賛助会費)	748,500	750,000	1,500	年報費	289,170	(2) 300,000	10,830
雑収入	6,471	1,000	△ 5,471	会報費	139,652	0	△ 139,652
				会議費	5,498	10,000	4,502
				通信費	29,120	30,000	880
				事務消耗品費		5,000	5,000
				旅費交通費		5,000	5,000
				話手教料	600,000	(3) 300,000	△ 300,000
				インターネット関係費	30,664	(4) 60,000	29,336
				雑費		5,000	5,000
				予備費		10,000	10,000
				次期繰越金	2,586,672	3,088,672	502,000
合 計	3,954,150	4,363,672	409,522	合 計	3,954,150	4,363,672	409,522

注記 (1) 個人会員 ①8,000×190名×0.9=1,026,000

賛助会費 ②90,000×15口=1,350,000

(2) 年報費: 入力作業及び製本費+刷込料

(3) 事務作業費

収 入	1,777,000
支 出	1,275,000
収支差額	502,000



【監査報告】領収書・預貯金通帳・残高との照合のうえ、2012年度の収支決算書は会計帳簿などの記録と一致し、危機管理システム研究学会の収支状況を正しく反映しているものと認めました。

2013年5月1日 幹事 齋藤 淳 ・ 千葉 啓司

監査報告

2012年度の収支決算書は、会計帳簿などの記録と一致し、危機管理システム研究学会の収支状況を正しく示しているものと認めました。

2013年5月/日

監事 齋藤 淳 
監事 千葉 啓司 

リスク随筆

日本の再出発 その3 企業編

伊藤 正次（フューチャーリンクス株式会社）

当随筆のその1で触れました医療分野では、医療事故に関して“隠さず、ごまかさず、逃げず”という、あるべき姿勢の事を書きました。このような病院があるという報道が増えて参りました。NPO法人「架け橋」理事長、豊田郁子氏の活動、元東海大学医学部長（福島原発国会事故調委員長）の黒川清氏など、様々な方々の活動により、“開かれた医療”が進みつつあるように感じます。また、ホームページだけではなく、菊名記念病院心臓血管外科や多根総合病院などソーシャルネットワークで積極的に双方向で、患者さんを含む外部の人と情報交換するケースが増えている事も特筆すべきことだと思います。

当随筆のその2で触れました政治・行政では、各地の学校内のいじめ事件に関する“とぼけ”や、“他人事のように言う”教員、教育委員会の態度が改善されていません。また、警察の調書のねつ造事件も昨今大きく報道されています。既得権益の一つの象徴、“原子力村の復活”も問題視されてい

ます。自浄作用が効きにくい集団のようですが、一つ光が見えている点が、経済産業省の中で自然エネルギーを推進する人達が発言力を得つつある事です。

さて、前置きが長くなりました。

6月1日の当学会の年次大会で様々な発表、議論が行われました。私が特に大切と感じたテーマの一つは、“倫理が欠如した科学・技術の推進と工学の教育体制”です。要旨として、「技術は完璧なものではない。製品が事故を起こす事、あるいは事故を避けられない事は多々ある。福島原発の事故がその証明」、「科学は必ずしも人々の幸福を目指しているとは限らない。核兵器がその証拠」。このような考え方は言われるまでも無く、みなさんがご存じの事です、何故か社会のシステムの中に正しく反映されていません。

何故？

年次大会の発表の中で、科学技術動向研究センター長、小笠原先生の発表、「行動経済学・認知科学による利得曲線」と、「組織論からのリスクの理解」で、理由のいくつかが説明されています。

“個体レベルでのリスクの理解”

【人間が認知する利得曲線】

「人間は一般経済学における利得に比較して、損失を被る局面ではより損失を強く評価し、利得については弱めに評価し、飽和する傾向がある。」

【人間が認知するリスク曲線】

「人間は数学的・統計的リスクに比較して、起こる可能性の低い事象をより高く、高い事象をより低く評価する傾向が強い。特に生命リスクに関する事象ではこの傾向は顕著に表れ、BSE に対するリスク、地震・津波に対するリスク、原発に対する受容の理解に適用される。」

さらに、“組織論からのリスクの理解”について述べられました。詳しくは年次大会の報告要旨集をごらんください。

個人も、組織もリスクに鈍感になる場面があるという事です。何度も津波の被害を受けた三陸で、3.11で逃げずに多くの方々が亡くなった地域と、「釜石の奇跡」にあるように、中学生をリーダーとして徹底的に逃げる訓練を怠らなかった地域との差が出ました。

最後に本題ですが、国民に多大な損害を与えた東京電力の処理が中途半端です。

経営陣が明確な責任を取っていません。さらに言えば、東電の株主も国民に対して責任を取るべきだと思いますが、取っていません。

今年に入って初めて聞いた言葉、「イシューマネジメント」が、年次大会のキーワードでした。リスクマネジメントに長く関わっているメンバーの間でもよくわからない言葉でしたが、「リスクの芽に関してマネジメント」すると考えれば、ずっと、色々つながります。

莫大な損害を国民に与えながら経営陣・株主がきちっと責任を取らない会社があれば、イシューマネジメントもなにもあったものではありません。

---- リスクに強い社会システム作りが目標で、“世直し”に挑戦する ----

が、当学会の存在テーマです。イシューマネジメント、リスクマネジメント、クライシスマネジメントをスムーズに行い、世直しできるよう、引き続き提言・活動を続けて行きたいのですが、電力会社の心ある方の当学会へのご参加を期待します。

お知らせ ～ 「リスク随筆」募集 ～

広報・編集委員会

昨今リスクを強く意識されるニュース・事件が多発しております。こうした状況に対して、当学会でも分科会活動とは別個に本誌を通じて気軽に様々な意見や議論を交わすことが必要ではないかと考えました。

そこで「リスク随筆」を企画いたしております。当学会には、それぞれの専門分野の先生のみでなく、実務家の先生方も多数在籍されております。こうした当学会の特徴・強みを大いに活用し、専門分野を超えた意見交換や議論ができれば、有意義な提言が可能であると考えております。つきましては、下記の通りリスク随筆を募集いたします。

リスク随筆の募集要項

テーマ	「リスク」に関連することであれば、何でも結構です。
募集期限	随時
掲載時期	毎号のアリマス・レターにて
投稿要領	A4判1ページ程度
採用可否	広報・編集委員会にて審査の上、掲載の可否を判断させていただきます。
応募方法	下記応募先にメールにてご提出ください。 応募先 事務局担当 日下宛 e-mail: office@arimass.jp

分科会報告

【RMS（リスクマネジメントシステム）研究分科会】

主査：指田 朝久（東京海上日動リスクコンサルティング）

リスクマネジメントシステム研究分科会は現在2つのワーキンググループを平行して開催しています。

「リスクマネジメント事例研究WG」は毎回講師の先生をお呼びし様々な分野の事例を研究しています。開催場所は東京海上日動リスクコンサルティング株式会社です。3月12日に「リチウムイオン電池の安全性」をテーマに内田知男氏にお話を伺いました。次回はこの秋に行う予定です。

「ISO31000 研究WG」はISO31000の定めた各項目について詳細に研究しています。開催場所はMS&AD基礎研究所です。今年度はISO31000の今までの研究の集大成を行います。前回は4月22日に実施いたしました。次回は6月24日に開催します。また、しばらく休会していましたERM研究WGはこの秋に再開する予定です。

各WGの開催案内は分科会ホームページにてご案内いたします。分科会では新たなメンバーの参加を募っております。お気軽にお声かけいただければと存じます。

最後に、当分科会の2012年度研究報告書を学会ホームページのリスクマネジメントシステム研究分科会ページに掲載しましたので、ご案内いたします。どうぞご覧ください。

【リスク事例サロン分科会】

主査 小島 修矢(クエスト コンサルティング ロンドン社)

事務局 有賀 平(MS&AD 基礎研究所)

「リスク事例サロン分科会」はマスコミ等で取り上げられた事件や危機事例を題材に、会員間で自由に危機管理・リスクマネジメントの観点から情報交換や意見交流を行うことを目的としています。

本分科会は開催の都度参加者を募り、サロンと言う名前のおり、飲食しながらテーマに関連して自由に意見交換を行う会費制の分科会です。

今回は、第 63 回と第 64 回の報告をいたします。

第 63 回(2013 年 3 月 13 日(水)午後 6:30~8:30、於 東洋経済新報社 9階会議室)

1. 参加者(11 名): 松永、前橋、山本(拡)、笹子、龍崎、出崎、森川、鈴木、寺元、佐藤、山下、長井、小島、有賀 ※敬称略

2. テーマ: 巨大損失の時代

3. 報告者: 板倉 貴治 氏 (スター保険)

4. 報告内容骨子

リスクマネジメントの究極の目的は、損失発生 of 未然防御であるものの、現実社会では、想像を絶する形での巨大災害・損失が発生してきている。

特に1990年代以降は、バブル経済の後遺症ともいえる経営破たんが連鎖発生した。21世紀には、テロによる巨大損失、人為的なエラーによる損失そして自然災害による巨大損失が発生してきている。

しかし、損害保険の活動をみると、阪神大震災では実損害と比較して、家計地震保険の支払いが少なく、大蔵省から、地震保険を普及させるよう要請された。その後、家計地震保険の付帯率は向上したものの、東日本大震災でも家計地震保険でカバーできない損害がかなりの規模となっている。

但し、地震の被害の様な巨大リスクは、甚大さから判断して、民間保険で担保させることができるとは思えない。こうした視点をもって、様々なリスクへの対応を考えていく必要がある。

5. 自由意見・情報交流内容(要旨)

- 地震などの巨大自然災害でも、企業のガバナンスの強化で損害を回避できる可能性がある。第三者による監査は一定の効果はあると感じている。
- バブル崩壊後に相次いで発生した生保の破綻はガバナンスの不足が原因だったと思う。
- 政治的リスクは情報収集能力の向上が重要。
- 巨大損害に備えるためであるはずの準備金の積立が日本企業は欧米と比較して少ないと思う。
- 日本の企業では、リスクに対して資金を使うという感覚が小さい。
- 日本では、リスクに関する積立規制が厳しすぎて、内部留保がしにくい。
- 民間損害保険で企業向けに販売する地震保険は保険料が高額で付保が難しい。家計地震は政府再保険があるゆえに採算が合うのだと思う。
- 民間保険の外に共済制度も地震による損害の補填を行っているが、国の制度には頼っていない。
- 地震保険は地震発生地域がある程度特定されているために逆選択が働きやすいので、あまねく地震保険に加入させることが必要。

- 海外では、資金を社内留保すると、税法上のデメリットがあるので、キャプティブが利用されている。一方、キャプティブを設立すると事故抑制のインセンティブが働く可能性があり、欧米の保険会社は一部のリスクをキャプティブで引き受けることを容認してきた。しかし、日本ではこういった環境がなかった。
- 日本の場合は、「もの」に関するリスクを重視し、「もの保険」を中心に保険契約を考えるが、実際には利益損失の方が大きい。
- 日本の保険販売形態の特殊性が利益保険等の費用に関する保険が普及しない一因と思われる。
- 日本人はヘッジに関する費用の重要性について、認識が薄いように感じる。

第 64 回（2013 年 5 月 8 日（水）午後 6：30～8：30、於 東洋経済新報社 9 階会議室）

1. 参加者(11 名)： 眞崎、青木、笹子、日高、龍崎、山下、永松、早矢仕、佐藤、
小島、有賀 ※敬称略

2. テーマ： 中国における損害保険の現状と日系企業のリスク対策

3. 報告者： 出崎 克 氏（株式会社キャプテン）

4. 報告内容骨子

中国における保険マーケットの規模は劇的に成長している。損害保険市場を見ると、2012年度の損害保険収入保険料は日本を超え、収入保険料で世界第二位になると思われる。そのうち、自動車保険料のシェアが74.6%を占めている。但し、外資系では企業財産、賠償責任の割合が大きい。市場全体をみると、ブローカー型の保険マーケットを目指している。ブローカーは、企業財産のウエイトが高い。日系損保は同じような地域に進出しているために、日系損保間の差別化の競争が激しいと思われる。

5. 自由意見・情報交流内容(要旨)

- 法律に規定されているにもかかわらず、実質的には適用されていなかった規律が、突然、規制強化の対象となり、遡及適用を含めて適用される場合もあるということを認識しておく必要がある。
- 現地の中国人を雇用する場合でも、契約社員から正社員へ移行する仕組みが必要となってきた。
- 大気汚染に加えて、地下水汚染も問題となっている。
- 日系損保は日本では殆ど行っていない直販によって、日系企業に保険を販売しているが、日本代理店制度の利点を含め、ビジネスモデルの模範を示すような努力をすることも大切だと感じる。
- 日系企業を見ると、マネジメントの経験のない駐在員が多く、保険への意識も薄く、契約する手段など加入方法もわからないように見える。
- コストの効率化をめざすことが海外進出の目的であり、目的を達成するために保険料コストすら削減しようとするように思える。
- 日系損保が中国に進出するリスクはメーカーが中国に進出よりも大きいように感じる。
- 自動車保険の損害率は高い。マーケットの拡大で利益を確保出来ている。
- 日本のロス対策は進んできており、ロス対策に関するマネジメント手法等を海外に輸出することができる。
- 深圳地域の洪水リスクが高い。現状では保険支払リスクは大きいと思われる。タイの洪水以上の損失が生じるのではないかと感じる。

- 日本の物差しで中国を評価すると誤った見解を発生させてしまう。
- およそ 30 から 40 年前の日本社会のような雰囲気を感じている。それ故に、日本型の保険ビジネスを普及することができると思う。

【MRM（メディカルリスクマネジメント）分科会】

主査：藤谷 克己（日本医科大学）

日時：平成 25 年 5 月 8 日（水曜日） 18 時 30 分～

場所：東京医科歯科大学 6 号館 5F カンファレンス室

参加者：藤谷、内田、大川、寺本、辻、綾部、伊東、俵積田、斉藤（オブザーバー）、長井（書記）

テーマ：

1. 今後の研究方針検討のための事例発表：リスク分析の予防へのアプローチ（寺本先生）
2. 年次大会での MRM 分科会の成果発表について
3. その他

詳細：

1. 今後の研究方針検討のための事例発表
 - ・寺本先生から「リスク分析の予防へのアプローチ」と題して、重篤な病気の発症しやすさと生活習慣や体質等との関係性について発表があり、発表後、意見交換が行われた。
2. 年次大会における MRM 分科会の成果発表について、
 - ・年次大会でのプレゼンテーション内容（PPT）について意見交換を行った。
 - ・内容は大川先生の論文「手術合併症に対する危険源分析 HAZOP Study の経験－人口股関節置換術における神経合併症を対象として－」をベースとしたもの。
 - ・当日のプレゼンテーションは野村氏が行う。質疑応答 5 分間を含め、30 分を見込む。
3. サイトの立ち上げについて
 - ・MRM 分科会 HP の掲載内容について検討した。
4. 今後の研究会方針
 - ・今後分科会で取り上げるテーマについて、意見交換が行われた。
5. 今後の予定
 - ・次回開催予定および議事録担当について調整した。

【企業活性化研究分科会】

主査：黒川 保美（専修大学）

<第五十六回 2013 年 3 月 16 日（土）時間 13:30～16:00 於：専修大学神田校舎>

1. 参加者：井端、大野、黒川、小林、柴山、杉本、高市、千葉、宮川、山本、依田、渡辺(12 名)
2. テーマ：2014 年度の分科会活動予定の検討
 - ・年次大会までの予定 2013 年 4 月 13 日 年次大会報告内容の検討(1)ほか
2013 年 5 月 18 日 年次大会報告内容の検討(2)ほか
2013 年 6 月 1 日 年次大会 立教大学において
3. テーマ：①急激な信用低下にも対応できる財務分析(その 3) 沖電気のケース他

②長期損失継続企業の研究(5年の法則について)

- ・報告者：井端和男 ・配布資料：11枚
- ・報告内容：本報告は、急激な信用低下時において、第一段階で財務安全性の評価

「30/10の法則」と第二段階における収益性、成長性、粉飾性の観点での再評価を用いた企業の評価方法を沖電気のケースに当てはめた検討内容と、大幅欠損企業の調査を行い「5年の法則」に当てはまった長期損失継続企業に関する事例研究として検討したものである。

第一に、急激な信用低下時における評価法は、第一段階で自己資本比率における「30/10の法則」により財務安全性の評価を行い、第二段階で収益性、成長性、粉飾性の観点から、第一段階の結果を再検討するものである。従って、第一段階における財務分析の結果を、第二段階における利益の評価法を用いて二重のチェックを加え、修正後の結果で総合的に分析するのである。

第二に、平成18年度3月期から平成22年3月期までの5年間における大幅欠損企業(ここでの「大幅欠損企業」とは、基準年度末における資産総額の20%以上の当期純損失を計上した年度のある企業をいっている)を77社抽出した。更に平成23年度3月期、平成24年度3月期分を追加抽出した結果は84社であった。これら抽出企業は「そこそこの金額の損失が5年間続いているにも係らず、黒字化の見通しが立たない企業は回復が極めて困難であろう」という観点から分析すると、当期純損失が5年間以上続いている企業(長期損失継続企業)が存在する。その企業を「5年間の当期純損失合計が基準年度末資産総額の30%以上」基準に当てはめて、該当する41社を「重症企業」とし、そうでない企業43社を「非重症企業」と分類した。更に、回復コース、破綻コース、未定コースの3つの見方から分類をおこない、詳細な検討と該当する企業の分析をおこなった。

2つの視点から与信管理における企業評価をおこなっている。「30/10の法則」「5年の法則」の分析手法は、昨今の急激な業績悪化、経営危機に瀕する事例を検討するうえで、信用低下に対応できる企業評価法のひとつであることを考察した。

<第五十七回 2013年4月13日(土) 時間：13:30～16:00 於:専修大学(神田校舎)>

1. 参加者：井端、大野、黒川、小林、高市、夏目、浜田、宮川、山本 (9名)
2. テーマ：X社の財務諸表分析

- ・本分析では、X社の財務諸表をもちいて、どのような財務数値が粉飾を示しているのか、また財務数値からどのような粉飾手法をおこなっているのか、その取引にどのような事実や情報を含んでいるのかについて、検討したものである。つまり、この分析を試みることで、どのような分析視点をもてば良いのか再認識することを目的としている。

粉飾手法には、売上高の前倒し計上、水増し計上、架空計上や、売上原価の付替え、費用の非計上、評価損の過少計上など、純資産の過大計上、資産の過大計上などがある。これらの粉飾を見抜くために、回転期間、比率分析などの分析手法を用いて分析をおこない、財務数値の兆候を読み解くための分析視点を研究した。

3. テーマ：収益認識の変化における企業業績への影響 (年次大会報告の中間報告)

- ・報告者：浜田勇毅 ・配布資料：5枚
- ・報告の要旨：本報告は、収益認識の変化にともない、企業業績への影響を検討したものである。収益認識において、日本の会計基準では実現主義をとり、一方でIFRSの会計基準では販売基準を採用している。今後、日本の会計基準において、販売基準へ移行した場合における企業業績の捉え方や収益性指標への影響、また業績変化におけるリスクについて研究したものである。

4. テーマ：急激な信用低下にも対応できる財務分析 (年次大会報告の中間報告)

- ・報告者：高市幸男 ・配布資料：23枚
- ・報告の要旨：本報告は、2011年3月11日の東日本大震災後、2年経ち、その間における中小企業の企業業績について、集計および分析をおこなったものである。中間報告では、独自の分析視点から企業における倒産リスク、その兆候を示す指標について考察している。

5. テーマ：2013年度の分析企業の検討と日程

<第五十八回 2013年5月18日(土)時間：13:30～17:00 於:専修大学(神田校舎)>

1. 参加者：井端、黒川、杉本、高市、夏目、浜田、宮川、山本、(8名)

2. テーマ：東日本大震災が企業経営に与えたリスクと損害の中間集計

(危機管理システム研究学会・年次大会報告の中間報告)

- ・報告者：高市幸男 ・配布資料：23枚
- ・報告の要旨：本報告は、2011年3月11日の東日本大震災後に倒産した企業の特徴と、東日本大震災が及ぼした企業経営への影響について、集計および分析をおこなったものである。分析した結果は、間接的理由により倒産した企業が多く、直接的理由により倒産した企業が少ない傾向にあることが判明した。東北被災地では、震災復興のために、建設業、サービス業、不動産業の増収傾向である結果となったが、その反面、運輸業、製造業の回復は鈍い傾向にあることを考察した。

3. テーマ：収益認識をめぐる国際的動向と日本の企業会計に対する影響

(危機管理システム研究学会・年次大会の中間報告)

- ・報告者：浜田勇毅 ・配布資料：12枚
- ・報告の要旨：本報告は、会計基準の変更により生じる企業業績への影響について検討したものである。日本の企業会計において、国際会計基準の導入議論が生じる理由についてレジェンド問題から経緯を探り、IFRS早期導入企業の特徴を分析した。また、IFRS早期導入企業の特徴を踏まえ、財務数値、収益性の観点でその影響を明らかにした。

4. テーマ：急激な信用低下に対応できる企業評価法

(危機管理システム研究学会・年次大会の中間報告)

- ・報告者：井端和男 ・配布資料：10枚
- ・報告の要旨：本報告は、業績悪化を予知するために、急激な業績悪化企業の実態とその予知法について事例をもとに分析したものである。事例研究をもとに、損失の継続が構造的なものであることを早期に察知し、「5年の法則」、「30/10の法則」の評価方法の必要性を論及している。

5. テーマ：2013年度研究の対象企業と担当者の検討

【価値ベース・リスクマネジメント研究分科会】

主査：藤江 俊彦（千葉商科大学）

<第31回>

1. 日時、場所：2013年3月18日（月）時間：18:30～20:30 於：千葉商科大学

2. 参加者：9名

3. 報告：上原 勝也氏（株式会社 日立ソリューションズ ソリューション技術本部 部長代理）

テーマ「100社様アンケート」と「当社事例」から見る、BCM取組みのポイント

<第32回>

1. 日時、場所：2013年4月15日（月）時間：18：30～20：30 於：千葉商科大学

2. 参加者：8名

3. 報告：梁瀬 和男 氏（金城学院大学 講師）

テーマ「脱 AC 広告差し替えと ACP（広告継続計画）」

学会員の学位・論文・新刊書のご紹介

著書名：BCP 病院の事業継続計画

編者：MS&AD 基礎研究所株式会社

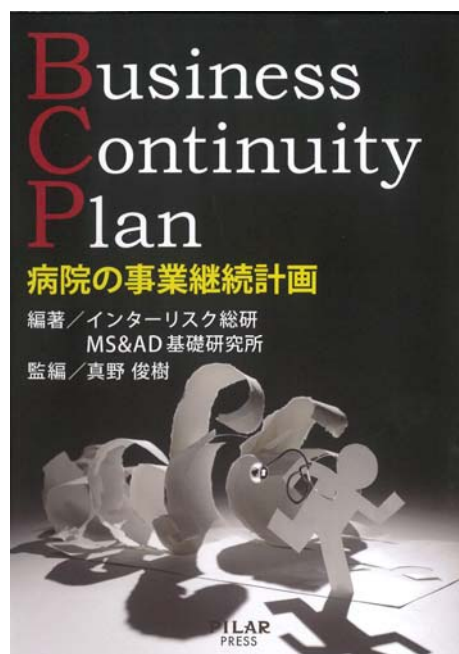
株式会社インターリスク総研

真野 俊樹（多摩大学 教授）

内容：この本は、MS&AD 基礎研究所とインターリスク総研が共催し、2012年11月までに開催された「医療機関 BCP・BCM 研究会」の成果として出版されたものです。

大規模災害発生した場合でも病院が医療機関として機能し続けるために必要な設備・要員対策、情報システム・データ管理、医薬品等必要物資の確保、資金計画等について解説をし、『病院における BCP をどう策定すればよいかわからない』という悩みに応えています。

海外における医療機関の BCP に関する取り組みについても触れており、病院の事業継続の研究にも役立つ資料となっています。



出版社	株式会社ピラールプレス	単行本	246ページ	発売日	2013/2/26
ISBN-13	978-4-86194-059-0	ISBN-13:		価格	2,200円+税

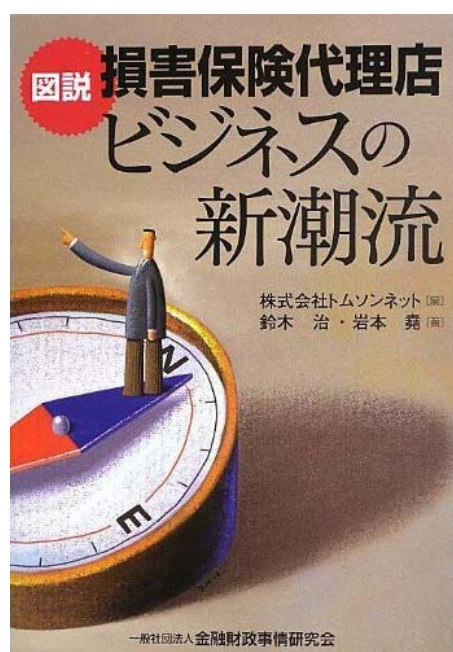
著書名：図説 損害保険代理店ビジネスの新潮流

著者：(株)トムソンネット編 鈴木治・岩本堯著

※(株)トムソンネットは当学会の法人賛助会員です。

編著者略歴：

- 鈴木 治（すずき おさむ） 東京海上火災保険（現東京海上日動火災）出身。商品開発・情報システム・安全サービス等の本部要職を務めた後、盛岡支店長・内部監査役を歴任。現在トムソンネットシニアビジネスパートナー。
- 岩本 堯（いわもと たかし） 三井住友海上火災保険出身。一貫して情報システムの企画・開発・運用に携わる。業界ネットワークの構築など、業界内システム推進の中心的役割を果たす。現在トムソンネットシニアビジネスパートナー。
- 森川 勝彦（もりかわ かつひこ） (株) トムソンネット



代表取締役社長。大東京火災（現あいおいニッセイ同和損保）出身。一貫して情報システム部門に在席。代理店システムの経験が長く、専門プロ代理店のアドバイザーとして活動。

内容： 実質 2000 年に保険料率が自由化を果たして以来、巨大な自然災害の発生も相まって損保業界では深刻な業績悪化から抜け出せない状況が続いています。特に保険金支払い高止まり傾向の中、事業費を抑える努力にも限界があり売上（分母）の拡大ナシでは営業収支赤字からの脱却は困難です。売上拡大に向けた新たなマーケットの開拓には、それを担う損保代理店ビジネスのあり方を問い直さなければなりません。本誌では代理店ビジネスの課題を単に代理店問題としてではなく、業界全般の課題として捉え、多面的な検証を試みています。その意味で本誌は業界に関わる実務者向け必読書であると同時に、研究者にとっても貴重な内容を持った実務図書と云えます。

出版社	金融財政事情研究会	単行本	239 ページ	発売日	2013/5/29
ISBN-10		ISBN-13:	9784322121964	価格	2000円+税

【編集後記】

この原稿を書いております5月下旬は、梅雨前のさわやかな空気に夏の暑さを感じ始める、行楽にも仕事にもちょうどよい時頃です。ただその一方で、今年の春は夜になるとまだまだ冷える日もあったりと、寒暖の差が激しい春となりました。

さて、これからの季節、きちんと気をつけているようで意外と忘れがちなのが「風邪」対策です。よく「夏風邪は馬鹿がひく」と申しますが、その意味を最近まで間違えて覚えておりました。「暑いからと油断して体調管理を怠る愚か者が、夏風邪にかかる」という、戒めの言葉かと勝手に思っておりましたが、本来は「愚鈍な者は、冬に引いた風邪を、夏になってからかかったのだと気が付く。馬鹿はそれほど愚鈍であるということ」という意味とのことです。

実は一昨日この夏風邪にかかり、丸一日寝込むはめになりました。ラグビーと田舎暮らしで鍛えた体を武器に、インフルエンザが猛威を振るった昨冬を難なく乗り越えたのですが、忘れた頃に足元をすくわれてしまいました。この風邪が冬にかかっていたものなのか、最近かかったものなのかはわかりませんが、油断大敵というリスク対策の基本的な心構えを、身をもって再確認した一日でした。

広報・編集委員 正岡和貴（コムテック株式会社）

<事務局からのお知らせ>

1. 分科会連絡先

教育実践分科会 主査:後藤 和廣 Tel.03-3291-8921/Fax.03-3291-8930
e-mail:gotokaz@aol.com

リスクマネジメントシステム研究分科会	主査:指田 朝久	Tel.03-5288-6584/Fax.03-5288-6590 e-mail: t.sashida@tokiorisk.co.jp
--------------------	----------	---

リスク事例サロン分科会 主査:小島 修矢 Tel.047-338-6185/Fax.047-338-6185
e-mail: kojimash@mb.infoweb.ne.jp

メディカルリスクマネジメント分科会	主査:藤谷 克己	Tel.03-5803-4513/Fax.03-5803-4513 e-mail: fta-hcm@nms.ac.jp
-------------------	----------	---

企業活性化研究分科会 主査:黒川 保美 Tel.047-336-9071
e-mail: y.kuro@sirius.ocn.ne.jp

価値ベース・リスクマネジメント研究分科会	主査:藤江 俊彦	Tel.047-372-4111/Fax.047-373-9919 e-mail: fujie@cuc.ac.jp
----------------------	----------	---

2. 新入会員紹介

氏 名	所 属
夏目 拓哉	専修大学大学院
李 文生	ECS GROUP LIMITED

3. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書・メールにて事務局宛にご連絡ください。

発行 危機管理システム研究学会	〒140-0013 東京都品川区南大井 6-3-7 スリージェ南大井ビル (株)リムライン内 TEL.03-5753-0080 FAX.03-5753-0086 e-mail : office@arimass.jp HP-URL : http://arimass.jp/
2013年6月25日発行	